平成21年度決算事業評価シート

1 基礎情報

事業名（実施計画）		焼却灰等有効利用事業
事業コード		1-03-02-201
政策名	章	いたわりと生きがいのある健康で安全なまち
	節	清潔で安全を守るまちづくり
施策名	小節	廃棄物
	施策の方向	ごみリサイクルの推進

予算費目		
会計	1	一般会計
款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	2	じんかい処理費
細目	70	最終処分場経費
細々目	1	最終処分場経費

担当部課	環境部環境事業センター	責任者(課長)	由良 安弘	内線	6001

2 事業概要

事務事業名（業務棚卸評価）	最終処分場の維持管理

事業目的	対象	目的
	ごみ焼却処理施設において発生する焼却灰等（焼却灰、固化灰）	資源循環型社会に向けて焼却灰等の溶融化を行い、有効利用を図る。

事業内容	本市のごみ焼却処理施設において発生する焼却灰等を、民間の事業者に委託し、本市焼却炉よりさらに高温で溶融することにより灰をスラグ化することで道路の路盤材として再資源化し、さらに、灰の中の有効な金属を回収している。
事業を取り巻く環境（事業に関する市民等のニーズ、国・県等の動向、社会環境等）	現在、焼却灰等は主に最終処分場に埋立処分している。しかし、その最終処分場の使用期限は平成30年度までとなっており、焼却灰等の処分方法を見直す必要がある。現在のところ約10%を民間に委託し溶融処理による再資源化を図っている。
市民参加と協働の活用	行っていない。
根拠法令、国の方針・計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

3 コスト・財源

				20年度（決算）	21年度（決算）	22年度（予算）
事業に係るコスト	直接事業費	財源内訳	国県支出金（千円）			
			地方債（千円）			
			その他（千円）			
			一般財源（千円）	41,694	44,980	45,058
		A 事業費（千円）：（予算に対する執行率）		41,694 104.6 %	44,980 99.6 %	45,058 %
	概算人件費	人件費	常勤職員数	0.30 人	0.30 人	0.30 人
			常勤職員人件費（千円）…①	2,700	2,700	2,700
			非常勤・臨時職員数	人	人	人
			非常勤・臨時職員人件費（千円）…②			
		B 人件費（千円）…①＋②		2,700	2,700	2,700
	総コスト（千円）…A＋B			44,394	47,680	47,758

4 目標・実績

	指標名	単位		20年度	21年度	22年度
事業に係る活動の目標及び実績	再資源化処理量	トン	目標	900	1,000	900
			実績	957	958	
			達成率	106.3 %	95.8 %	%
			目標			
			実績			
			達成率	%	%	%
			目標			
			実績			
			達成率	%	%	%

５ 項目別分析

項目	分析結果	理由
必要性 （市民ニーズ）	■ ①必要性が高い	資源を有効に活用するための灰の処理方法として砕石を生産し、金属を回収するなど効果的である。
	□ ②どちらかといえば必要性がある	
	□ ③必要性が低い	
	□ ④必要性はない	
妥当性 （市が行わなければならないか）	■ ①市が行わないといけない	廃棄物の処理及び清掃に関する法律において、市が行わなければならない事務である。
	□ ②どちらかといえば市が実施	
	□ ③市が行う必然性が低い	
	□ ④市が行う必然性はない	
継続性 （引き続き実施する必要があるか）	■ ①継続性が高い	現在の焼却処理による方法が継続する限り継続する必要がある。
	□ ②どちらかといえば継続性がある	
	□ ③継続性が低い	
	□ ④継続性はない	
効率性 （より効率的な改善が可能か）	□ ①改善が可能である	現在、再資源化は溶融方式によるもののみであるが、セメントや砂に変える技術もあり、今後検討する余地はある。
	■ ②改善の余地がある	
	□ ③改善の余地が少ない	
	□ ④改善の余地はない	

６ 評価

		評価
活動状況 （課題も含む）	平成21年度は，中央電気工業(株)に600トン、メルテック(株)に358トン委託処理し、中央電気工業(株)では392トン（65%）、メルテック(株)では229トン（64%）がスラグや金属として再資源化され適正に処理された。溶融処理は燃料費や電気代が処理費用の単価において占める割合が高く、価格が変動しやすい点がある。	A
評価内容	当初予算では、1，000トン処理する予定であったが、委託先が溶融処理に使用するコークスの価格が急騰したため目標の処理量より減ってしまった。しかし、約65%が資源として有効に活用されていること、処分場の負荷を軽減できること、昨年の実績を上回ったこと等を考えA評価とした。今後も、一般廃棄物処理基本計画に沿って、平成24年度には2，196トン、平成29年度には2，950トンと増量し、事業を拡大する計画である。	